

住宅用家屋証明書について

◎適用家屋の要件及び必要書類

<共通要件>

1. 個人が自己の居住の用に供する家屋であること
2. 床面積が 50 m²以上であること
3. 併用住宅については、その床面積の 90%を超える部分が住宅であること

<新築の家屋>

1. 建築後 1 年以内の家屋
2. 必要書類
 - (1) 住民票(日の出町に住民登録がある場合は必要ありません)
 - (2) 未入居の場合は、次の書類も必要です
 - ・申立書
 - ・現在家屋の処分方法を明示する書類
(賃貸借契約書、売買契約書、親族等の申立書等)
 - (3) 登記完了証＋表示登記受領証(または登記要約書)
※表示登記受領証がない場合は、家屋の登記事項証明書
 - (4) 建築確認済証
※建築確認済証がない場合は、上申書あるいは建築工事請負書・設計図書・引渡証明書・工事業者の印鑑証明のすべて
 - (5) 認定長期優良住宅・認定低炭素住宅については、次の書類も必要です
 - ・認定通知書(変更の認定を受けた場合は、変更認定通知書)の原本

<建築後未使用の家屋>

1. 取得後 1 年以内の家屋、取得原因が売買または競落によるもの
2. 必要書類
 - (1) 家屋未使用証明書
 - (2) 売買契約書(譲渡証明書、売渡証書)
 - (3) 競落の場合は、代金納付期限通知書
 - (4) 住民票(日の出町に住民登録がある場合は必要ありません)
 - (5) 未入居の場合は、次の書類も必要です
 - ・申立書

- ・現在家屋の処分方法を明示する書類
（賃貸借契約書、売買契約書、親族等の申立書等）
- (6) 登記完了証＋表示登記受領証(または登記要約書)
※表示登記受領証がない場合は、家屋の登記事項証明書
- (7) 建築確認済証
※建築確認済証がない場合は、上申書あるいは建築工事請負書・設計図書・引渡証明書・工事業者の印鑑証明のすべて
- (8) 認定長期優良住宅・認定低炭素住宅については、次の書類も必要です
・認定通知書(変更の認定を受けた場合は、変更認定通知書)の原本

＜建築後使用された家屋＞

1. 取得後 1 年以内の家屋、取得原因が売買または競落によるもの
2. 申請できる家屋範囲
昭和 57 年 1 月 1 日以後に建築されたもの
新耐震基準を満たしているもの
3. 必要書類
 - (1) 住民票(日の出町に住民登録がある場合は必要ありません)
 - (2) 未入居の場合は、次の書類も必要です
 - ・申立書
 - ・現在家屋の処分方法を明示する書類
（賃貸借契約書、売買契約書、親族等の申立書等）
 - (3) 登記事項証明書
 - (4) 売買契約書(譲渡証明書、売渡証書)
 - (5) 競落の場合は、代金納付期限通知書
 - (6) 新耐震基準を満たしている場合は、次のいずれの書類
 - ・耐震基準適合証明書(有効期間 2 年以内)の写し
 - ・住宅性能評価書(耐震等級 1 以上)の写し
 - ・既存住宅売買瑕疵保険に加入していることを証する書類

◎手続き方法について

1. 申請窓口は、町民課窓口サービス係です
2. 手数料は、1 通 1,300 円です
3. 申請人は、代理人でも可